

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年2月20日

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構  
契約担当役  
金属資源開発本部長 廣川 満哉

### 1. 入札に付する事項

#### (1) 件名

令和2年度海洋資源調査船「白嶺」船内で行う地質サンプル等処理業務

#### (2) 概要

機構が所有する海洋資源調査船「白嶺」（以下「白嶺」という。）について、機構が指定する調査航海に乗船し、船内で地質観察及び地質サンプル処理等を実施する。

#### (3) 実施期間

契約締結日から令和3年2月26日

#### (4) 入札方法

入札金額は受託業務の総価を記載すること。

なお、落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### (5) 契約締結

本事業に係る契約締結は、国の令和2年度予算が成立すること及び機構と国との間で受託契約が締結されることを条件とします。予算状況により変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

### 2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

下記全ての条件を満たす者について、競争に参加する資格を付与するものとする。

(1) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「3 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。

(2) 提案書提出日までに、国の令和01・02・03年度（平成31・32・33年度）競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、資格の種類「役務の提供等」の営業品目「調査・研究（コード：303）」において「A」、「B」若しくは「C」の資格を有する者であること。

(3) 現在、国又は政府関係機関等からの補助金交付の停止及び契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。

(4) 本業務を遂行するために必要な知見、設備、実施体制及び管理体制を有していること。

(5) 入札説明会にて仕様書、入札説明書の交付を受けた者であること。

(6) 本公告に示した業務を遂行できることを証明するため、下記の必要実績等を記載した一般競争入札参加及び資格確認申請書（以下「確認申請書」という。）を作成のうえ（様式1参照）、期限内に提出し、確認を受けた者であること。

<乗船技術者リスト>

仕様書（3. 業務内容）に基づいて作業する技術者の名簿。

(担当業務の区分)

区 分	資 格
地質記載業務	1. 陸上または海域の黒鉱型鉱床等で観察される硫化鉱物などの鑑定が可能である。 2. 陸上等において金属鉱床を探索対象に地質調査等を行った経験を有する技術者であることが望ましい。
コア・サンプル処理	分析機器類の扱いに慣れていること。
マルチコアロガーによる測定	分析機器類の扱いに慣れていること。

※各ワッチで一名は技師A、それ以外は技師Bとする。

3. 契約条項を示す場所

(1) 契約条項を示す場所、確認申請書の提出場所及び問い合わせ先

〒105-0001

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング 西棟15階

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属資源技術部 海洋資源調査課

担当者： 天谷 宇志 (amagai-takashi@jogmec.go.jp)

上條 裕久 (kamijo-hirohisa@jogmec.go.jp)

(2) 仕様書、入札説明書

1. 下記(3)の入札説明会にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所

令和2年3月4日(水) 16時30分～

上記(1)の16階AB会議室

※入札に参加を希望される場合には入札説明会に必ず御参加ください。入札説明会に御参加いただけない場合には入札に参加することができません。入札参加希望

者には説明会にて仕様書を配布します。

説明会当日は、資料の譲渡禁止に係る誓約書（別添）に必要事項を記入・捺印の上、御持参ください。

（４）書類の提出期限及び提出方法

一般競争入札参加及び資格確認申請書（様式１）

提出期限：令和２年３月１９日（木）１７時まで

提出方法：３．（１）に示す場所へ郵送または直接持込み。

確認方法：入札参加資格がないと認められた者にだけ、令和２年３月２３日（月）

１７時００分までに一般競争入札参加者不確認通知書をＥメールにて送信する。

４．入札の日時及び場所

令和２年３月２４日（火）１０時００分

上記３．（１）の１５階ＡＢ会議室

５．入札保証金及び契約保証金に関する事項

全額免除

６．その他必要な事項

（１）入札の無効：競争に参加する資格を有しない者が行った入札及び条件に違反した入札は無効とする。

（２）契約書作成の要否：要

（３）落札者の決定方法：予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すことになる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札したものを落札者とするところがある。

○契約の公表に係る留意事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成２２年１２月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

本事業に係る契約締結は、当該契約に係る令和2年度予算が成立し、予算配賦がなされることを条件とします。予算状況により変更となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

- ① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
- ② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
- ② 当機構との間の取引高
- ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨  
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
- ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨

(3) 当方に提供していただく情報

- ① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
- ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

(4) 公表日

契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

以上